

ボツワナ共和国月報(2022年5月)

主な出来事

【COVID-19】

- 感染者数(第4波は収束)

【内政】

- カーマ前大統領姉が死去
- ボツワナ、サル痘の感染者なし

【外政】

- マシシ大統領、マイニング・インダバ2022に参加
- マシシ大統領、世界経済フォーラム等に参加するために欧州を外遊

【経済】

- 世界銀行、2022年のボツワナの経済成長率を4.1%、また貧困率は56.2%に達すると予測
- 2020/2021年度第4四半期の実質GDP成長率は回復
- 4月の年間消費者物価指数上昇率は9.6%
- 石炭列車開通によりボツワナの石炭輸出増加の見込み
- 国営ボツワナ石油公社(BOL)、石炭液化の事業化調査が最終段階に進む

【COVID-19】

○感染者数

オミクロン株流行により第4波が到来し、客年12月中旬より感染者数が急増したが、3月に入り収束した。4月は11名だったが、5月(4月28日から5月25日まで)には一日平均感染者数が72名となり再び増加傾向にある。

【内政】

○カーマ前大統領姉が死去

24日、カーマ前大統領は、同前大統領ホームページ上で、自身の姉であるジャックリン・テボホ・カーマ氏が亡くなったこと(当館注:死因等については公表されていない)を発表した。これに関し、ツォフワネ副大統領は、ボツワナ政府を代表して、ジャックリン・テボホ・カーマ氏の家族に対して、弔意の書簡を発出した。

○ボツワナ、サル痘の感染者なし

30日、ボツワナ保健省は、アフリカ西部や中部アフリカで多くの感染者を確認しているサル痘が、一部の欧州諸国にて感染を拡大しているものの、現在のところボツワナでは確認されていない旨を発表した。

【外政】

○マシシ大統領、マイニング・インダバ2022に参加

9日～11日、マシシ大統領は南アフリカで開催されたアフリカで最大の鉱業投資会議(インダバ)に参加した。インダバの演説にて、同大統領は、ボツワナの鉱物採掘が国土の25%しか行われておらず、残り75%は資源の探索が行われていないことから、潜在性があるとしてボツワナへの投資を呼びかけた。また同大統領は、南アフリカ滞在中にホセ・フェルナンデス米国務省次官、ザンビア大統領及び民間投資関係者等と面会した。

○マシシ大統領、世界経済フォーラム等に参加するために欧州を外遊

5月22～6月4日、マシシ大統領は、第75回世界保健総会、世界経済フォーラム(定例)、環境分野の国際会議であるストックホルム+50に参加するため、欧州(ジュネーブ、ダボス、ストックホルム)を外遊した。マシシ大統領は、世界経済フォーラムにてボツワナへの投資を呼びかけた他、スイス訪問の機会を捉え、アラン・ベルセ・スイス連邦内務大臣と面会し、キンバリープロセス事務局誘致の支持を要請した。

【経済】

○世界銀行、2022年のボツワナの経済成長率を4.1%、また貧困率は56.2%に達すると予測

世界銀行は、2022年のボツワナの貧困率が、56.2%(なお、高中所得国の貧困ライン:5.5USD/日)に達すると予測。また世界経済の見通しは不透明なものの、経済は、ワクチン接種の進展が非鉱業部門を中心に経済活動を支え、鉱業は外需に支えられて堅調に推移し、再生可能エネルギーへの投資が成長を支え、2022年の経済成長率は4.1%の見込みである。

○2020/2021年度第4四半期の実質GDP成長率は回復

2020/2021年度第4半期の実質GDP成長率は、前年同期が4.6%の縮小だったのに対し、5.6%の増加となった。要因としては、ダイヤモンド貿易と鉱業がそれぞれ25.6%と18.9%増加したことによるもの。特に鉱業については、COVID-19の渡航制限緩和で、ダイヤモンド原石の買付需要が高まり、ダイヤモンド産業が19.8%と大幅に増加した。他方、非鉱業部門の成長率は、前年同期の0.9%増に対し、2.7%増となった。

○4月の年間消費者物価指数上昇率は9.6%

ボツワナにおける4月の年間消費者物価上昇率は、前月から0.4%減の9.6%となり、今年に入って初めて一桁台の物価上昇率となった。同月の消費者物価の上昇分野は、運輸、続いて住宅・水道・電気・ガス・その他燃料、食品・非アルコール飲料、及び雑多な財・サービスとなっている。

○石炭列車開通によりボツワナの石炭輸出増加の見込み

セントラル地区パラペから、チクアラクアラ鉄道を経由してジンバブエを通過し、最終目的地のマプトに到着する石炭列車が開通した。このルートによって、ボツワナから年間35万トンから40万トンの石炭を輸出できると想定される。

○国営ボツワナ石油公社(BOL)、石炭液化の事業化調査が最終段階に進む

国営ボツワナ石油公社(BOL)は、PPP(官民パートナーシップ)による石炭液化の事業化調査の最終段階に進んだ。同社によれば、この液化事業によって、向こう30年間、日産12,000バレルの液化石炭を生産することが可能であるとし、これによりボツワナ国内の年間石油需要12億リットルの80%を賅うことができるとしている。